

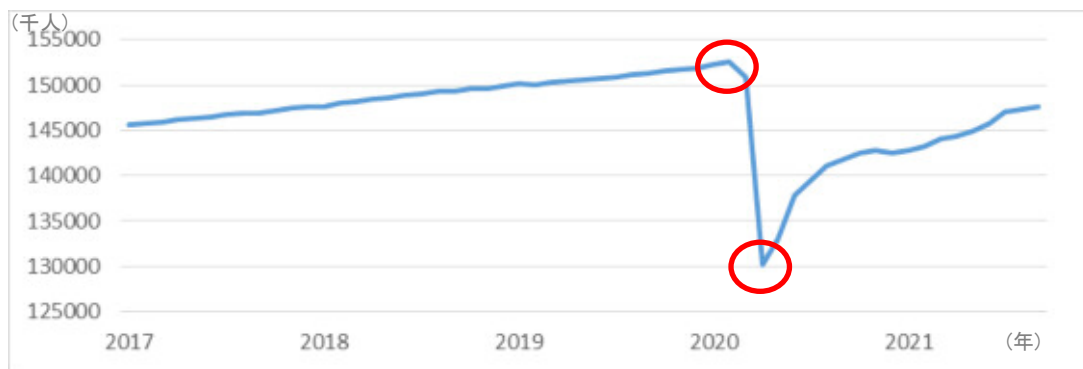


米国雇用情勢

北陸銀行 国際部
 ニューヨーク駐在員事務所
 所長 馬場 正樹

米国は2020年春先からのコロナ禍で、同年3～4月にかけて非農業部門の雇用者数が約2,200万人減少しました。その後、少しずつ雇用者数は回復してきましたが、コロナ前のピークだった2020年2月の1億5,200万人に対して2021年9月で1億4,700万人といまだ約500万人が戻っていません。

《非農業部門雇用者数》



ピーク：2020年2月 152,523千人
 ボトム：2020年4月 130,161千人（ピーク比 ▲22,362千人）
 直近：2021年9月 147,553千人（ピーク比 ▲4,970千人）

【労働省データより ニューヨーク駐在員事務所作成】

バイデン新政権の発足後、ワクチン接種者の増加に伴い、飲食・観光などの経済活動も徐々に再開しました。求人数も毎月増加し、2021年7月には約1,100万人の求人がありました。同月の雇用数は約700万人弱と約400万人の乖離がありました。つまり、それだけ企業や事業者が「人手不足」に苦しんでいることとなります。さらにこの求人と雇用の乖離は、2021年以降月を追うごとに大きくなっています。

この「人手不足」の要因については、当初主に次の2点が挙げられていました。

- ①失業手当の追加給付が手厚すぎるため、失業者が再就職を急がない
- ②学校のリモート授業が続き、子供の面倒を見るため親が働きに出られない

現在、失業手当の追加支給（週300ドル）については、多くの州で9月以前に支給を打ち切っており、9月第1週で全ての州が打ち切りとなっています。また、殆どの州で9月から公立の学校も対面授業を再開していることから、①・②の要因とも一応は解消している上、十分な求人数もあるため再就職はしやすい環境にあるにもかかわらず仕事に戻らない人が多い状況です。

雇用者数が増えない(ピーク時の水準に戻らない、あるいは常に求人数が雇用者数を上回る)状況の要因としてもう一つ考えられることがあります。それは仕事を選ぶ条件に、より高い給与やポジションを求めたり、リモートワークを含む柔軟な勤務形態を求めたりするため、再就職に慎重な人が増えているのではないかと、ということです。また、こうした理由で現在勤めている会社をいったん辞め、よりよい条件の会社に転職する人も多くなっているようです。労働局によれば、2021年7月の退職者数は400万人以上だったという統計も出ています。

米国のある人材関連企業による調査によれば、パンデミック期間中に転職を考えたことのある人の割合は、なんと約8割に及んだそうです。転職を考えた理由については、新しい分野への挑戦や自分のキャリアアップのため、という回答の他に、「給与アップ」「在宅勤務の柔軟性」などの勤務条件に関することが多く見られたそうです。

《全米平均時給(民間)》



【労働省データより ニューヨーク駐在員事務所作成】

現在の人手不足の中、労働者の平均時給額は毎月上昇しており、中には人材確保のため様々な経済的インセンティブを提供する企業が増えています。職探しをする場合、少し待てばより高い給与やインセンティブの仕事が見つかるのではないかと、考える人が増えるのは自然なことでしょう。

コロナからの回復で経済活動が復調・拡大する中、米国ではこのような「売り手市場」の雇用情勢もしばらく続くと見られ、各企業は人材確保にあたっては自社の給与水準の他、リモートワークを含む処遇や勤務条件を見直し、柔軟に対応していく必要があると思われます。

以上

<ご注意> 文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。記載内容については、ご利用者の判断と責任のもと、ご利用くださいますようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
(株)人材情報センター内)
TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp